

平成 23 年度（2011 年度）

日野市 予算の概要

平成 23 年 4 月

日 野 市

1. 予算編成方針

平成 23 年度の予算は、
「厳しい財政環境の中において、身の丈にあった財政運営を基本とし、将来を見据えた中・長期的な視点により、『次世代に負担を残さない財政運営』を実現していく」

として、次の点を基本に編成しました。

- 第 5 次日野市基本構想・基本計画、第 4 次日野市行財政改革大綱を踏まえた市の重点施策に対し積極的に取り組む
- 限られた財源の中で、山積する課題を解決していくため、取り組む事業については、財源並びに後年度負担を十分に検証し、市民の視点により事業の「必要性」・「有効性」・「妥当性」を再検証する
- 国や都と連携した事業の実施を図り、特定財源等の積極的な財源確保を図る

2. 財政規模

- ◆ 一般会計の予算規模は、534 億 8,000 万円で、前年度に比べて 7.0%の増加となりました。
- ◆ 市税は278 億 4,377 万円となり、前年度に比べて 1.9%の微増となりました。
- ◆ 普通交付税は、前年度 7 年振りに交付団体となりましたが、市税が微増であるため、前年度に続き、交付団体になる見込みとなりました。
- ◆ 歳出は、社会環境や景気低迷の影響を受け、医療費や法的扶助費が大幅な増加となりました。
- ◆ 子育て支援策を拡充し、安心して働ける状況を確保しました。
- ◆ 生活基盤整備を積極的に実施し、地域経済の活性化を図りました。

【予算概要・一般会計】

単位：千円、%

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
歳 入	53,480,000	49,990,000	3,490,000	7.0
うち市税	27,843,779	27,319,168	524,611	1.9
歳 出	53,480,000	49,990,000	3,490,000	7.0
うち扶助費	14,079,029	12,152,205	1,926,824	15.9

〔歳入：主な増減〕

個人市民税 195 百万円の 1.6%減、 法人市民税 713 百万円の 74.1%増、
 固定資産税 33 百万円の 0.3%減、 市税全体 524 百万円の 1.9%増。
 市債は、2,350 百万円で前年度比 658 百万円 38.9%の増。

〔歳出：主な増減〕

子ども手当 1,216 百万円の 45.0%増、民間保育所運営経費 439 百万円の 17.8%増
 国民健康保険特別会計繰出金 217 百万円の 10.9%増、
 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 150 百万円の皆増、市民の森ふれあいホール
 826 百万円の 148.8%増、職員人件費▲153 百万円。

〔財政規模の推移〕

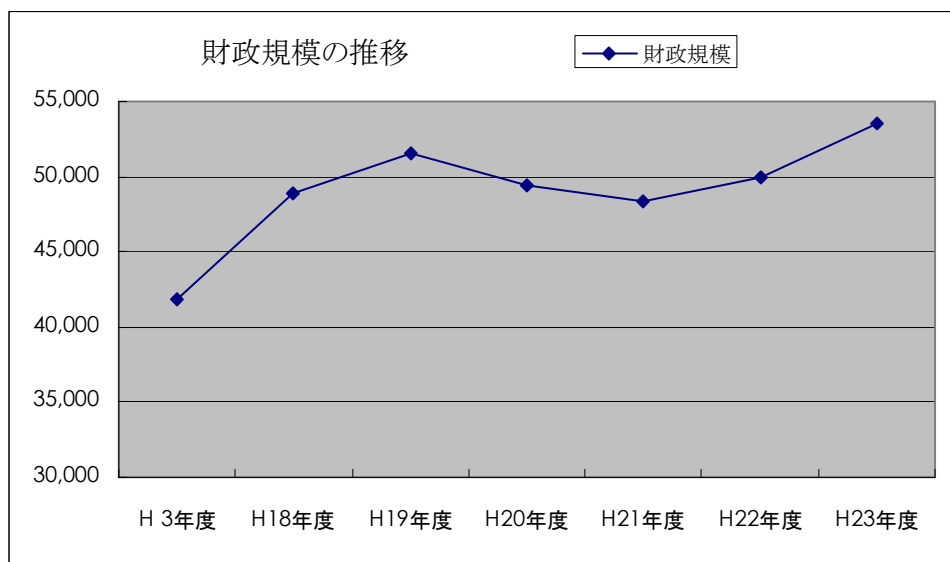
単位：百万円、%

区 分	H 3 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
財政規模	41,880	48,880	51,500	49,410	48,360	49,990	53,480
	2,737	2,637	2,620	▲2,090	▲1,050	1,630	3,490
	7.0	5.7	5.4	▲4.1	▲2.1	3.4	7.0
人口（人）	162,020	170,516	171,695	172,657	173,442	174,169	175,253
1 人当規模	258.5	286.7	300.0	286.2	278.8	287.0	305.2

※ 財政規模の上段は当初予算ベースの数値、中段・下段の数値は対前年度増減額と増減率です。

※ 人口は、各年 1 月 1 日現在の人数で、外国人登録を除いた人数です。

※ 市民 1 人当たりの予算規模の単位は千円です。



3. 予算の特徴

① 削減・抑制が困難な経費の増大

- ・ 子ども手当、民間保育所経費、生活保護費など景気低迷の影響を受け、法的扶助費が大幅に増加しています。
- ・ 高齢化の加速（H23.1.1 現在 21.2%）により、医療費等が大幅に伸びることで特別会計への繰出金が大幅に増加しています。

② 市民税の伸び悩み

- ・ 法人市民税の一部回復はあるものの、個人市民税は前年に引き続き低迷が予測されています。

③ 平成 22 年度に続き「普通交付税・交付団体」

- ・ 市財政状況の根本的な改善がなく、また、前年度から交付税制度の大幅な改革がなかったため、前年度に続き交付団体となります。このため、当初予算より普通交付税を予算計上しています。

④ 新規事業の重点化を実施

- ・ 子育て支援策を実施し、安心して働ける状況を確保します。
- ・ 生活基盤整備を積極的に実施し、地域経済の活性化等を図ります。
- ・ 公共施設の更新計画を計画的に実施（新規経費の一定割合を充当）していきます。
- ・ 前年度からの継続事業は確実に実施（ふれあいホール、住民基本台帳システム等）します。

⑤ 市債残高の抑制

- ・ 市債の残高を抑制するため、「返す以上に借り入れない」を基本に考え、将来に負担を残さないような運用をしています。

〔市税と扶助費の推移〕

※H21 年度までは決算、H22 年度は決算見込み、H23 年度は当初予算

単位:億円

	H8 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
市税	281.2	282.3	294.1	301.9	290.1	279.9	278.4
前年増減	▲ 5.2	13.9	11.8	7.8	▲ 11.8	▲ 10.2	▲ 1.5
増減率(%)	▲ 1.8	5.2	4.2	2.7	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 0.5
扶助費	58.4	89.1	95.4	96.4	102.9	133.0	140.8
前年増減	2.6	3.8	6.3	1.0	6.5	30.1	7.8
増減率(%)	4.6	4.4	7.1	1.0	6.8	29.2	5.9

4. 歳入の状況

- ① 歳入総額は、景気回復の鈍化、高い失業率の影響を受け、市税は微増でしたが、普通交付税の予算化、子ども手当等の影響による国都補助金の大幅な増加、また、財源不足を補うため臨時財政対策債を前年度比 4 億円増額したため、総額で前年度比 7.0%増になりました。
- ② 市税は、景気動向の低迷、所得の伸び悩み等の影響から、前年度比 1.9%、5.2 億円の小幅な伸びとなりました。
- ③ 市税の伸び悩みの影響から、平成 23 年度も普通交付税を 12 億円計上しました。
- ④ 市債は、前年度比 38.9%の大幅な増加となりましたが、公債費よりも借入額を抑えて、起債残高の抑制を図っています。

単位：千円、%

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
市税	27,843,779	27,319,168	524,611	1.9
交付金・譲与金	4,057,000	2,964,000	1,093,000	36.9
分担金・負担金	577,316	586,276	△ 8,960	△ 1.5
使用料・手数料	1,220,740	1,259,824	△ 39,084	△ 3.1
国庫支出金	7,750,920	6,556,944	1,193,976	18.2
都支出金	6,774,356	6,048,121	726,235	12.0
財産収入・寄付金	61,968	69,428	△ 7,460	△ 10.7
繰入金	1,975,553	2,595,209	△ 619,656	△ 23.9
繰越金	300,000	300,000	0	0.0
諸収入	568,368	599,030	△ 30,662	△ 5.1
市債	2,350,000	1,692,000	658,000	38.9
合計	53,480,000	49,990,000	3,490,000	7.0

【平成 23 年度の市税収入】

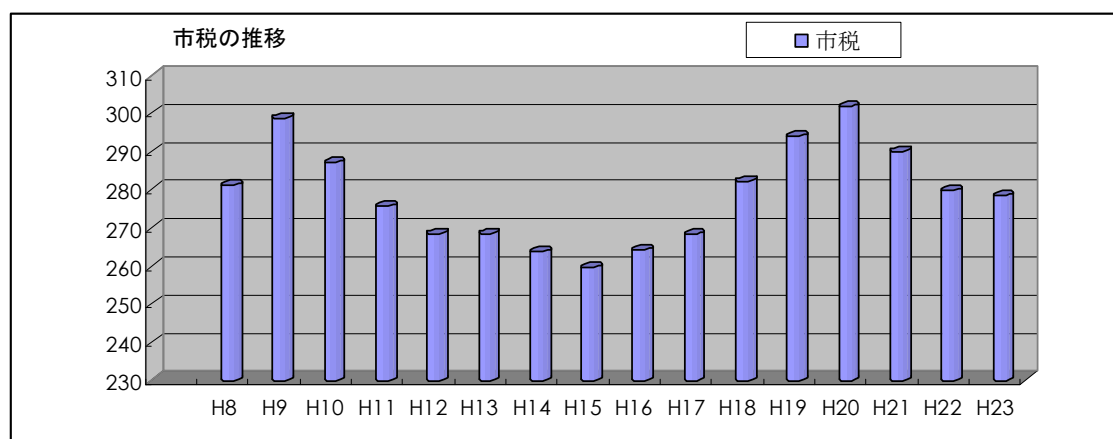
- 個人市民税は、景気低迷による給与所得の減、雇用情勢の厳しさが続き、前年度比 1.6% の減となっています。
- 法人市民税は、社会全体の景気回復傾向、市内主要企業の増益傾向を受けて前年度比 74.1% の大幅増加となっています。

単位：千円、%

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
市 税	27,843,779	27,319,168	524,611	1.9
個人市民税	11,902,048	12,097,580	▲195,532	▲1.6
法人市民税	1,675,894	962,820	713,074	74.1
固定資産税	11,211,862	11,245,030	▲33,168	▲0.3
軽自動車税	103,697	100,781	2,916	2.9
市たばこ税	776,276	741,558	34,718	4.7
都市計画税	2,174,002	2,171,399	2,603	0.1

【市税収入の推移】

- 市税収入は、景気等の動向を受けて増減していますが、15 年前の平成 8 年度とほぼ同じ収入額となっています。
- 平成 19 年度の税制改正に伴う税源移譲による増加分（当時約 10 億円）を考慮すると、税収そのものは厳しい状況が続いています。



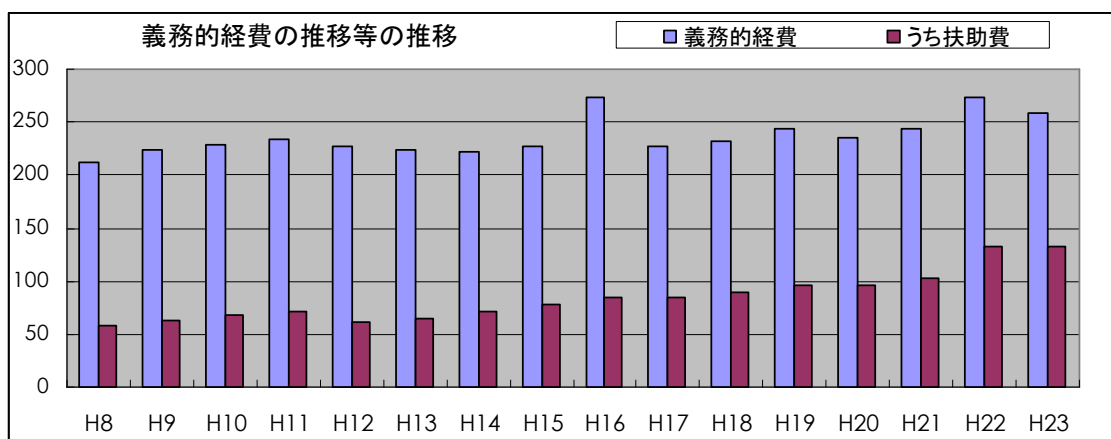
※ 市税額はH21年度までは決算数値、H22年度は決算見込数値、H23年度は当初予算数値です。

5. 歳出の状況

- ① 歳出総額は、子ども手当を含む子育て支援策、高齢者等の医療費など特別会計への繰出金、また、前年度に引き続く事業の継続的な実施により、前年度比 34 億 9,000 万円、7.0%の増加となりました。
- ② 景気低迷の影響、子育て支援策の拡大により法的扶助費が大幅に増加、また、高齢化（H23.1.1 現在、65 歳以上高齢者 37,169 人、高齢化率 21.2%）により社会保障費が大幅に増加しています。
- ③ 子宮頸がん等ワクチン、日本脳炎ワクチンなどの予防接種経費が大幅に増加しています。
- ④ 平成 26 年度に竣工予定の「（仮称）発達支援センター」は、先行して相談、講座等を先行して実施します。
- ⑤ （仮称）市民の森ふれあいホールは、経費の縮減等を図りながら、開設に向けた建設工事を引き続き実施していきます。

【義務的経費と扶助費の推移】

- 義務的経費は、人件費、公債費（借金の返済）及び法令の規定などにより任意に削減することができない扶助費からなり、人件費は行財政改革の推進により減少していますが、それ以上に、子育て支援、高齢者等の施策の充実により扶助費が大幅に増加しています。
- 公債費は、これまでに借入れた起債の返済に充てられる費用で、年度 30 億円を越える金額を返済しています。



【目的別の内訳】

- 子ども手当、民間保育所運営費等により、民生費が大幅に増加しています。
- 各種予防接種、ごみ処理施設延命化の実施により、衛生費が大幅に増加しています。
- 地域活性化、生活基盤の計画的な整備により、土木費は増加しています。
- 小中学校屋内運動場の耐震化の終了、(仮称) 市民の森ふれあいホールの建設により、教育費は増加しています。

単位：千円、%

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
議 会 費	491,165	380,836	110,329	29.0
総 務 費	5,282,663	5,272,964	9,699	0.2
民 生 費	25,017,043	22,712,471	2,304,572	10.1
衛 生 費	4,604,889	4,200,008	404,881	9.6
労 働 費	60,884	63,938	▲3,054	▲4.8
農 業 費	95,110	92,040	3,070	3.3
商 工 費	365,504	352,501	13,003	3.7
土 木 費	4,666,478	4,373,541	292,937	6.7
消 防 費	2,126,900	2,180,815	▲53,915	▲2.5
教 育 費	7,285,280	6,876,932	408,348	5.9
公 債 費	3,324,084	3,303,953	20,131	0.6
諸支出金	130,000	150,001	▲20,001	▲13.3
予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	53,480,000	49,990,000	3,490,000	7.0

6. 平成 23 年度の重点事業

① 子育て環境、学び環境の整備・・・13 億 8,601 万円

- ・ 保育園待機児ゼロを目指し、民間保育園 2 園を開設、1 園で増員
開設：日野駅前かわせみ保育園、第二暁愛児園
増員：栄光平山台保育園（30 人→63 人）
- ・ 小・中学校普通教室への冷房機の計画的設置
- ・ 一中・二中・三中プロジェクト
放課後講座・補習授業、部活動の活性化 など

② 配慮を要する人への支援・・・6 億 3,101 万円

- ・ 発達支援センター事業先行実施
「発達支援室」の設置、専門相談事業やスキルトレーニングの実施など
- ・ 栄町二丁目複合福祉施設の整備
高齢者小規模多機能型居宅介護事業の開始
精神障害者支援事業の開始
- ・ 自殺対策推進条例に基づく基本計画の策定
- ・ ヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌ワクチン公費接種の実施 など

③ 安心して暮らせる生活支援・・・24 億 1,973 万円

- ・ 公共施設の計画的な更新
生活道路の計画的な更新、市立保育園園舎改修
小・中学校建替計画の検討
- ・ 「ものづくりのまち」工業振興基本構想の策定
- ・ 買い物弱者への支援（宅配サービスなど）
- ・ 市立病院改革プランの推進 など

④ 公民協働による文化・交流等・・・18 億 1,665 万円

- ・ 第 68 回東京国体（平成 25 年度実施）に向けた準備
日野市で実施する競技：空手、ボクシング、ホッケー
- ・ （仮称）市民の森ふれあいホール建設・開設
- ・ 市制 50 周年（平成 25 年度）記念行事準備（公民協働でつくる記念行事）
- ・ ふだん着で CO2 をへらそう宣言事業 など

7. 市財政健全化の取組み

「次世代に負担を残さない財政運営」を実現するため、下記の主な目標を掲げて健全な財政運営に取り組んでいきます。

- ① 各年度の起債借入額（借金額）は、公債費（借金返済額）の 2/3 以下（決算時）に抑制し、起債残高の抑制に努めていきます。
- ② 市全体の地方債残高（借金）を H21 年度決算額の約 814 億円から、5 年間で 70 億円削減を目標としています（土地開発公社分は除く）。
- ③ 一般会計の赤字公債残高を H21 年度決算額の約 179 億円から、5 年間で 30 億円削減を目標としています。
- ④ 一般会計の財政調整基金は、平成 21 年度決算額の約 33 億円から、5 年間で約 5 億円以上の積み増しを目標としています。
- ⑤ 一般会計の基金残高合計は、平成 21 年度決算額の約 86 億円から、5 年間で約 15 億円以上の積み増しを目標としています。

【起債借入額の推移】

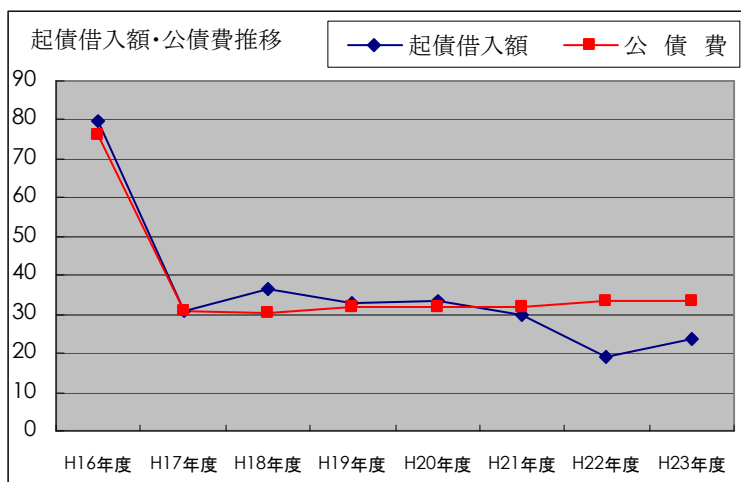
単位：億円

一般会計	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
起債借入額	79.8	30.7	36.6	32.9	33.2	29.7	12.5	23.5
公 債 費	76.0	30.9	30.5	32.0	31.8	32.1	33.2	33.2
起債残高	318	323	335	341	348	351	335	330

※ H21 年度までは決算数値、H22 年度は決算見込数値、H23 年度は当初予算数値です。

※ 起債借入額は、平成 21 年度以降、返済額を下回る借入れを実施しているため、確実に借金の残高が減少しています（借金の返済額よりも借金額を抑える）。

※ 国や東京都の制度を活用して、市の借金を繰上げて償還する制度や高い利率のものから低い利率のものへ借り換えるなど、条件が整えば積極的に行っていきます。



【赤字公債残高の推移】

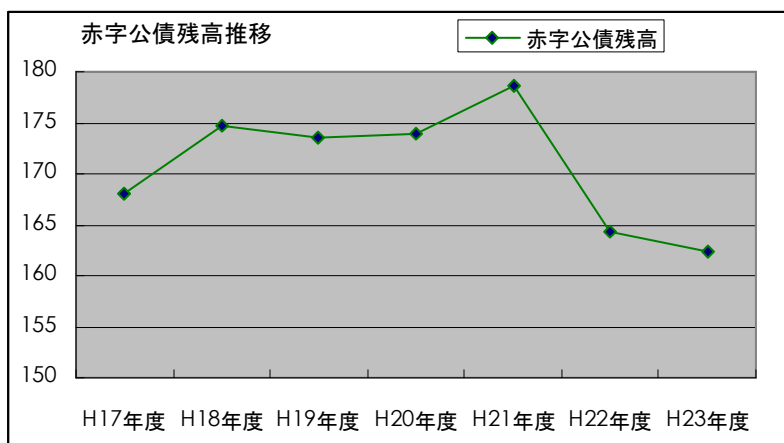
単位：億円

一般会計	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
赤字公債残高	168.1	174.8	173.5	174.0	178.7	164.4	162.4

※ H21 年度までは決算数値、H22 年度は決算見込数値、H23 年度は当初予算数値です。

※ 赤字公債とは、歳入が歳出に不足したために生じた一般的な赤字を補てんする目的で発行される地方債のことを言います。

※ 赤字公債は、財政規模の拡大に合わせて増加し、一般会計起債残高の約半分を占めています。将来の負担増加を考慮すると財政規模の縮減と赤字公債の抑制を図る必要があります。



【全会計起債残高の推移】

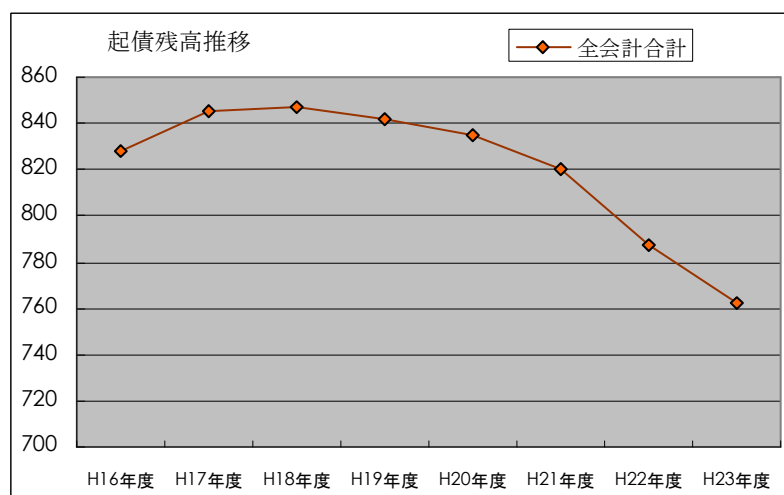
単位：億円

起債残高	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
一般会計	318	323	335	341	348	351	335	330
下水道事業	365	361	355	349	340	329	317	304
病院事業	111	107	103	99	96	92	90	86
区画事業	34	54	54	53	51	48	45	42
全会計合計	827	845	847	842	835	820	787	762

※ H21 年度までは決算数値、H22 年度は決算見込数値、H23 年度は当初予算数値です。

※ 全会計の起債残高は、借入の抑制等により、平成 18 年度をピークに減少しています。

※ 今後、公共施設等の更新計画により、建設公債が再び増加することが予測されていますが、歳出削減、赤字公債の抑制など、計画的な財政運営により、起債残高の抑制を図っていきます。



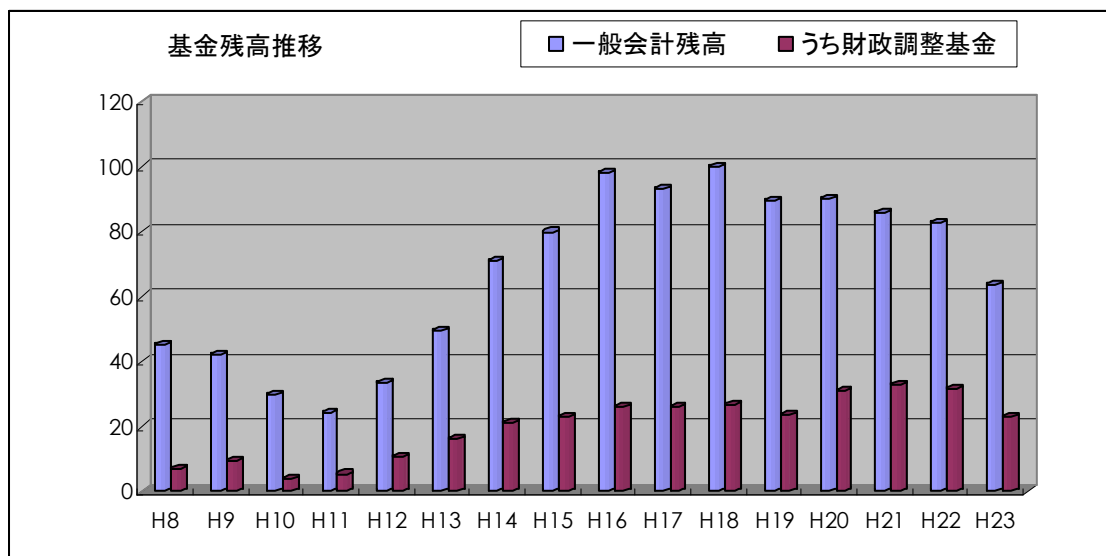
【一般会計基金残高、財政調整基金残高の推移】

単位：億円

一般会計	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
一般会計基金残高	93.1	100.3	89.3	90.3	85.8	82.9	63.7
うち財政調整基金残高	26.1	26.9	23.5	31.0	32.9	31.6	23.3

※ H21 年度までは決算数値、H22 年度は決算見込数値、H23 年度は当初予算数値です。

※ H23 年度は、繰越金等の積み増しが反映されていない状態です。



※ 基金残高は、平成 11 年度に一般会計の合計が約 24.5 億円にまで落ち込みましたが、計画的な積み増しにより、平成 18 年度には約 100.3 億円となりました。

※ 一般会計の基金残高は、平成 18 年度をピークに減少しています。

※ 基金のうち財政調整基金の残高は、平成 10 年度に約 3.8 億円にまで落ち込みましたが、行財政改革等の実施により、平成 21 年度には約 32.9 億円となりました。

※ 基金残高は、市税等の伸び悩みによる財源不足を補うため、ここ 2～3 年は取崩額が増加しています。

8. 国及び東京都との予算比較

【 歳 入 】

(単位：百万円)

区 分	H22 年度予算額 (A)	H23 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)
市 一般会計	49,990	53,480	3,490	7.0
うち 市税	27,319	27,843	524	1.9

※ 個人市民税 △195 百万円の 1.6%減、 法人市民税 713 百万円の 74.1%増、

固定資産税 33 百万円の 0.3%減、 市税全体 524 百万円の 1.9%増。

市債は、23 億 5,000 万円で前年度比 6 億 5,800 万円 38.9%の増。

都 一般会計	6,264,000	6,236,000	▲ 28,000	▲ 0.4
うち 都税	4,151,400	4,220,500	69,100	1.7

※ 都税は、前年度比 1.7%増で 3 年振りの増額。

※ 法人二税 435 億円 3.5%の増加。 但し、法人事業税の暫定措置の影響により、国から地方法人特別譲与税 1,701 億円が譲与される。 都債は 4,581 円で前年度比 205 億円 4.3%の減少。

国 一般会計	92,299,200	92,411,600	112,400	0.1
うち租税及び 印紙収入	37,396,000	40,927,000	3,531,000	9.4

※ 所得税 8,760 億円の増、 法人税 1 兆 8,390 億円の増、 消費税 5,610 億円の増、

揮発油税 580 億円の増、 自動車重量税 190 億円の減。

国債は 44 兆 2,980 億円で前年度比 0.0%の減で、起債依存度は 47.9%になる。

【 歳 出 】

(単位：百万円)

区 分	H22 年度予算額 (A)	H23 年度予算額 (B)	比較増減額 (B) - (A)	伸率 (%)	起債依存度 (%)
市 一般会計	49,990	53,480	3,490	7.0	4.4
都 一般会計	6,264,000	6,236,000	△ 28,000	△ 0.4	7.3
国 一般会計	92,299,200	92,411,600	112,400	0.1	47.9

※ 「起債依存度」は、歳入に占める起債借入額の割合をいいます。